

えいらい

No.27

平成 28 年 4 月発行
発行元／一般財団法人永頼会 松山市民病院



〒790-0067 愛媛県松山市大手町 2 丁目 6-5 TEL / 089-943-1151 FAX / 089-947-0026
発行責任者／院長 山本祐司 編集／松山市民病院広報委員会

地域医療連携室の活性化

—連携をスムーズに—

副院長・地域医療連携室長
須賀 正和



春満開の季節となりました。皆様には日頃より松山市民病院の診療、運営面に多大のご支援を頂き厚くお礼を申し上げます。

今年で創立60周年となる当院ではこの4月より、新スタッフ64名(医師23名、看護師31名、メディカルスタッフ9名、事務職1名)を迎えました。病院も新しく建て替えられスタッフともども心を新たにしております。

さて、当院の電子カルテシステムが稼働し始めて2年が経過しました。電子カルテと接続された医療材料、医薬品のSPD(Supply Processing & Distribution)システムと共に、稼働後の改善および保守は院内スタッフを中心に行っており、人材の育成が進んでおります。

今後はシステムからのデータを集中管理することで、臨床指標、経営指標などを用い病院経営の改善や効率化を進めていかなければなりません。

また、「地域連携システム」では、診療情報を地域の関連医療機関の先生方と共有する件数を増やすことで、より良質で効果的、継続的な医療を目指しております。

新制度として、一昨年より病床機能報告制度が、また、昨年10月には医療事故調査制度がスタートし、今年4月には診療報酬が改定されるなど、医療制度は転換期に入り、病院には更なる役割と連携が強く求められております。

2025年には団塊の世代が後期高齢者となり、高齢化社会の到来とともに高齢者の一人暮らし、さらに認知症患者が増えることが予想されます。

そのような患者さんには退院後のラ

イフサポートプランの提供が重要となってきます。退院後、どこに、どのように住むか、生活支援、介護、そして人生の終焉をどのように迎えるかを、患者さんや家族と医療スタッフが共に考え、決めていくことが必要になります。

今後の医療は、病院完結型から、高齢者のライフスタイルの多様性を考え、病気と共存しながら住み慣れた場所で生活していくことを医療、地域で支える地域完結型への転換が迫られています。

そこで4月より、地域医療連携室では副院長を室長とし、社会福祉士(MSW)2名、専従看護師7名(退院調整、退院支援のための病棟配置、入院サポートなどの業務)、事務職員2名を配置し、多職種間での連携をより充実させていくことにしました。

外来から入院、入院から退院、退院後へと院内の多職種の職員がチームとしてスムーズに連携し、患者さんや家族を支援することにより、安心・安全な療養生活の実現を目指します。

今年の当院のスローガンは「共有、理解、行動」です。院内の各職種が情報を共有し、相互に理解しようとする姿勢を持つこと、理解してもらう努力の重要性を認識し、相互に仕事の仲間として認め、理解し合い行動することが重要と考えます。

職員全員がこのような意識を持つことにより、質の高い医療を提供することができ、患者さんや地域社会から信頼され、選ばれる病院になれると思っております。

今後とも何卒よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当院の南東より北西に向けて撮影した航空写真
(JR 松山駅、松山総合公園、三津浜、興居島を望む。)